

環境省 請負事業

令和5年度 グリーン購入及び環境配慮契約に係る地方公共団体普及促進業務



地方公共団体における グリーン購入及び環境配慮契約の取組状況 (アンケート調査結果概要)



■ アンケート調査対象

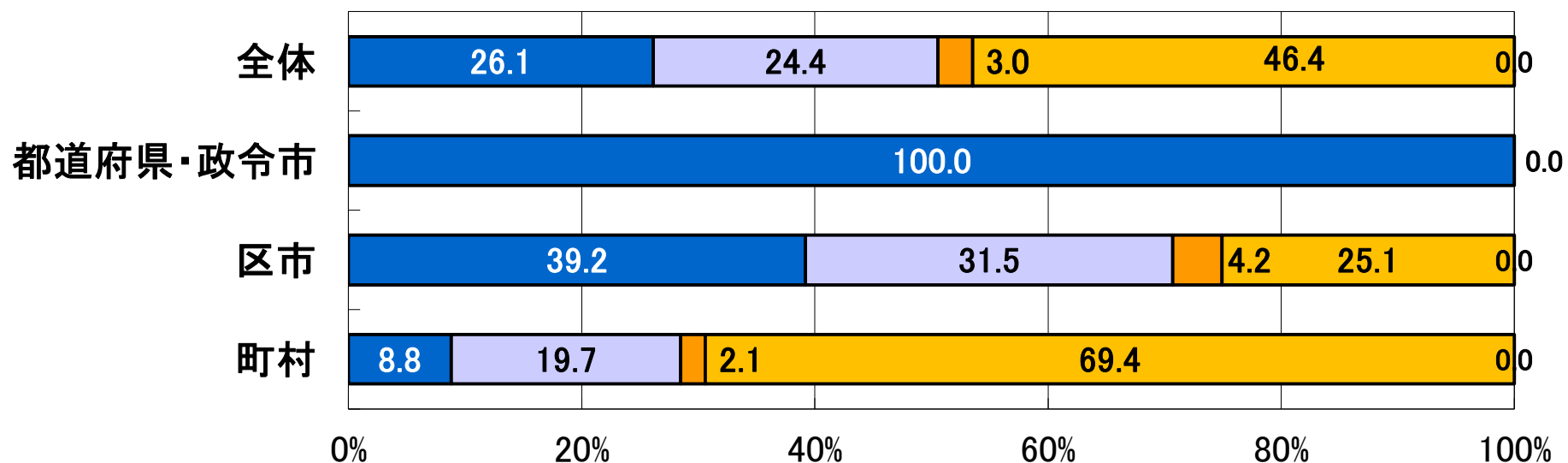
全国1,788地方公共団体

(47都道府県、20政令市、793区市、928町村)

団体分類	調査票発送数 (団体)	回答数 (団体)	回答率 ※括弧内は前年比
都道府県・政令市	67	67	100% (±0%)
区市	795	785	98.7% (0.6%増)
町村	926	862	93.1% (0.7%増)
全体	1,788	1,714	95.9% (0.7%増)

1. グリーン購入に関する調査結果

(1) グリーン購入の調達方針策定状況



■ 調達方針を策定

□ 調達方針以外の環境基本計画等に位置付け

■ その他の文書で規定

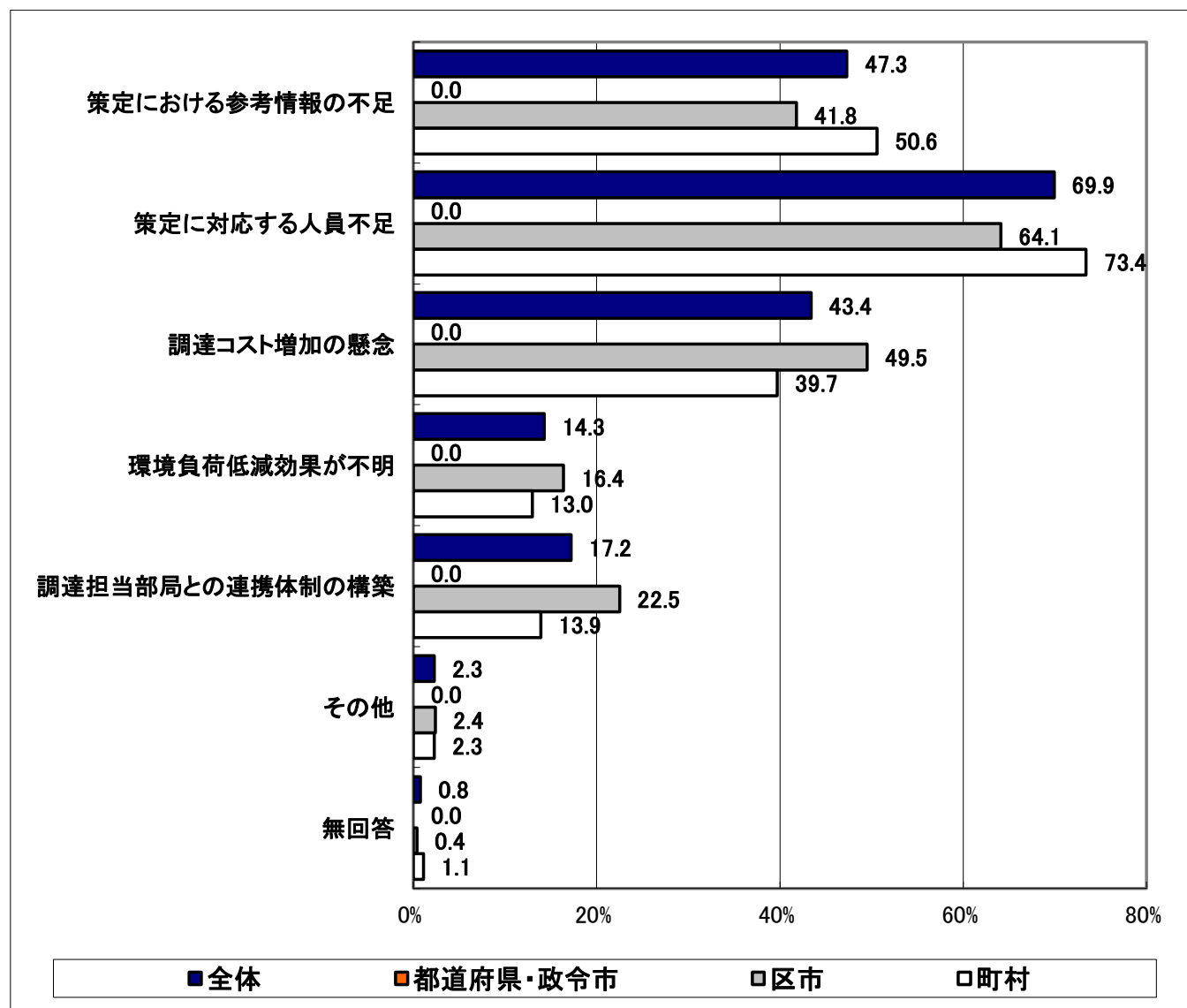
■ 取組を定めていない

■ 無回答

グリーン購入調達方針を策定している割合は全体で50.5%
(都道府県・政令市：100%、区市：70.7%、町村：28.5%)

1. グリーン購入に関する調査結果

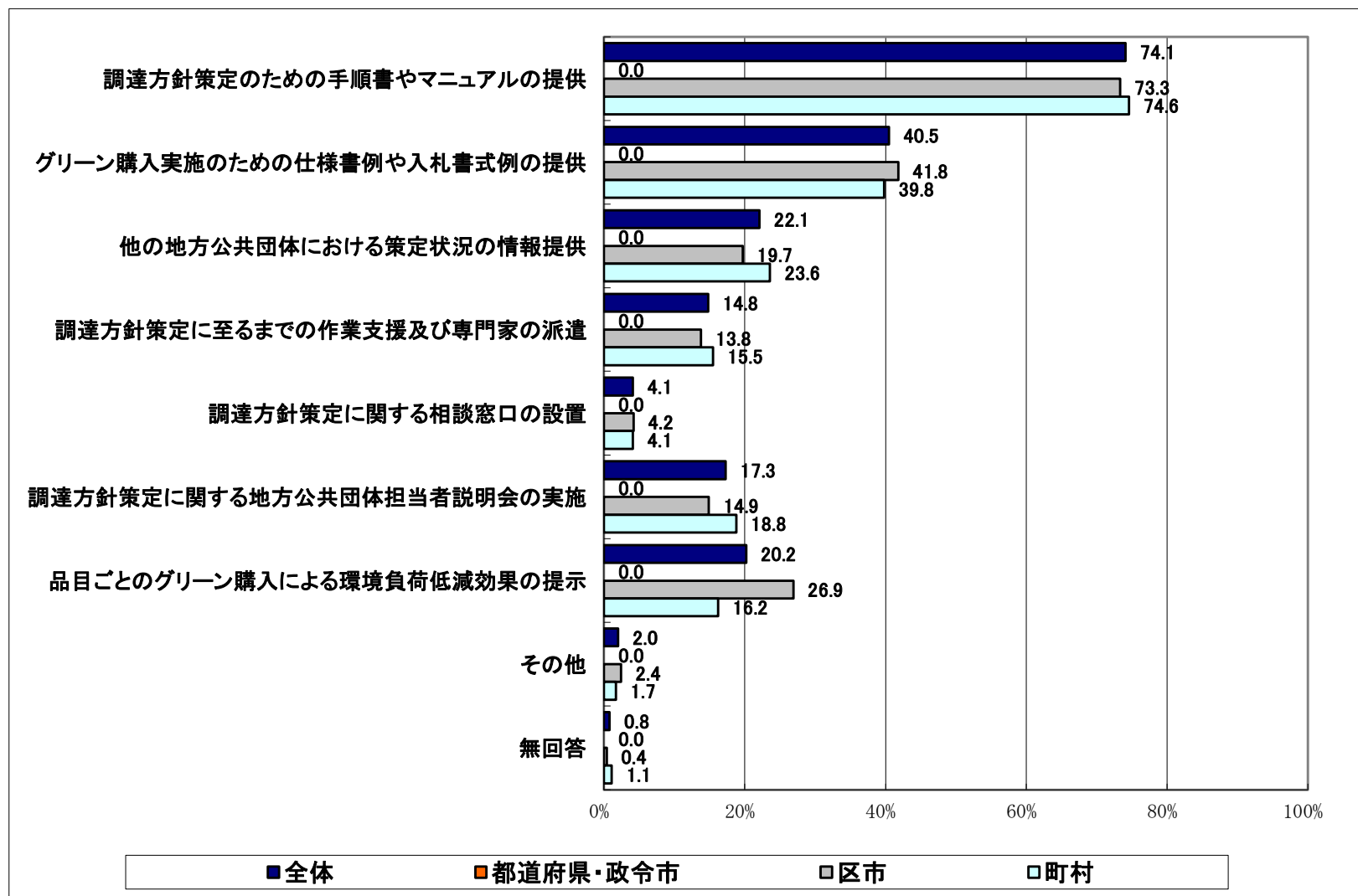
(2) グリーン購入の調達方針策定の課題



調達方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点が課題との回答が多かった。

1. グリーン購入に関する調査結果

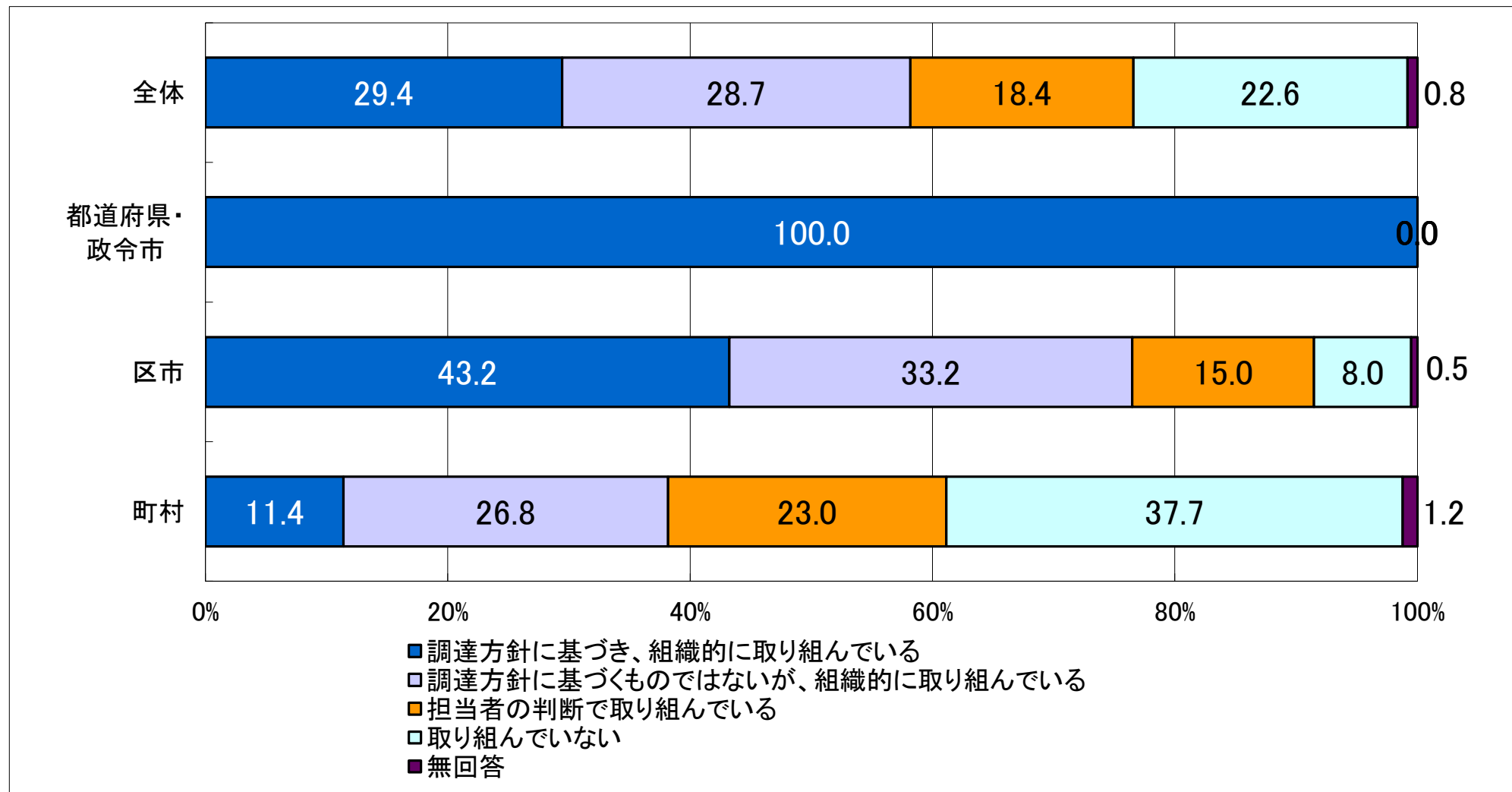
(3) グリーン購入の調達方針策定上、必要と思われる国の支援



調達方針策定に資する支援としては“調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供”を希望する団体が全体の7割に上った。

1. グリーン購入に関する調査結果

(4) グリーン購入の組織的取組状況



組織的にグリーン購入に取り組んでいる割合は全体で58.1%
(都道府県・政令市 100%、区市 76.4%、町村 38.2%)

1. グリーン購入に関する調査結果

(5) グリーン購入の分野別の組織的取組状況

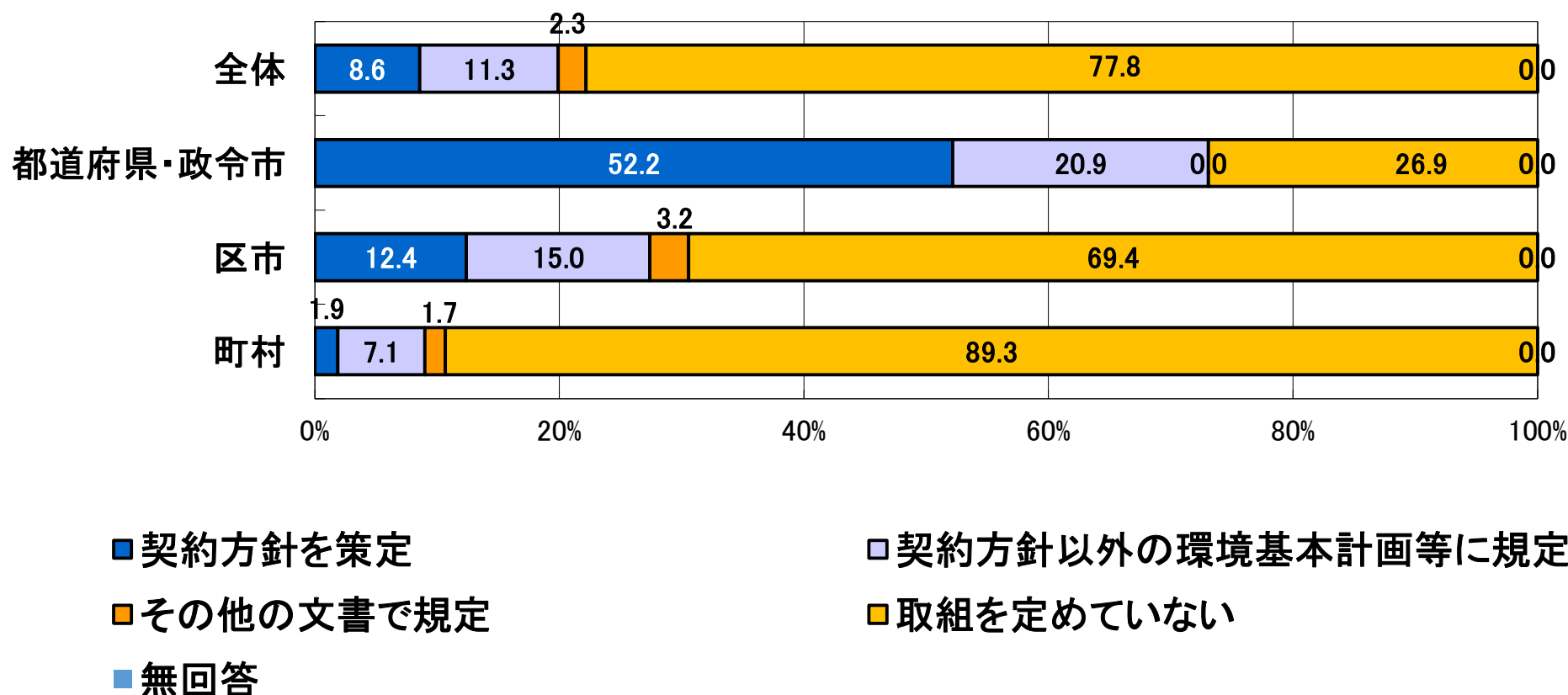
団体分類	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	54.1%	42.3%	29.5%	29.3%	29.3%	30.8%	20.9%	26.8%	28.4%	24.2%	37.3%
都道府県、政令市	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	98.5%	97.0%	100.0%
区市	73.1%	59.8%	42.4%	42.5%	42.7%	44.4%	29.4%	39.6%	41.1%	34.9%	49.8%
町村	33.3%	21.8%	12.1%	11.9%	11.6%	13.1%	7.1%	9.5%	11.2%	8.7%	21.0%

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ごみ袋等
全体	38.4%	25.9%	29.6%	22.3%	24.9%	22.7%	22.1%	22.1%	23.5%	20.5%	23.2%
都道府県、政令市	98.5%	97.0%	98.5%	98.5%	100.0%	98.5%	92.6%	98.5%	95.5%	97.0%	94.0%
区市	52.7%	37.6%	45.9%	33.2%	37.8%	33.6%	30.8%	31.3%	33.1%	28.6%	32.9%
町村	20.8%	9.7%	9.3%	6.5%	7.3%	6.7%	8.6%	7.8%	9.2%	7.2%	8.8%

組織的取組の割合は、紙類が54.1%と最も高く、次に文具類が42.3%。
最も低い役務の20.5%は、次に移動電話20.9%と分野によって取組率に差がある。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

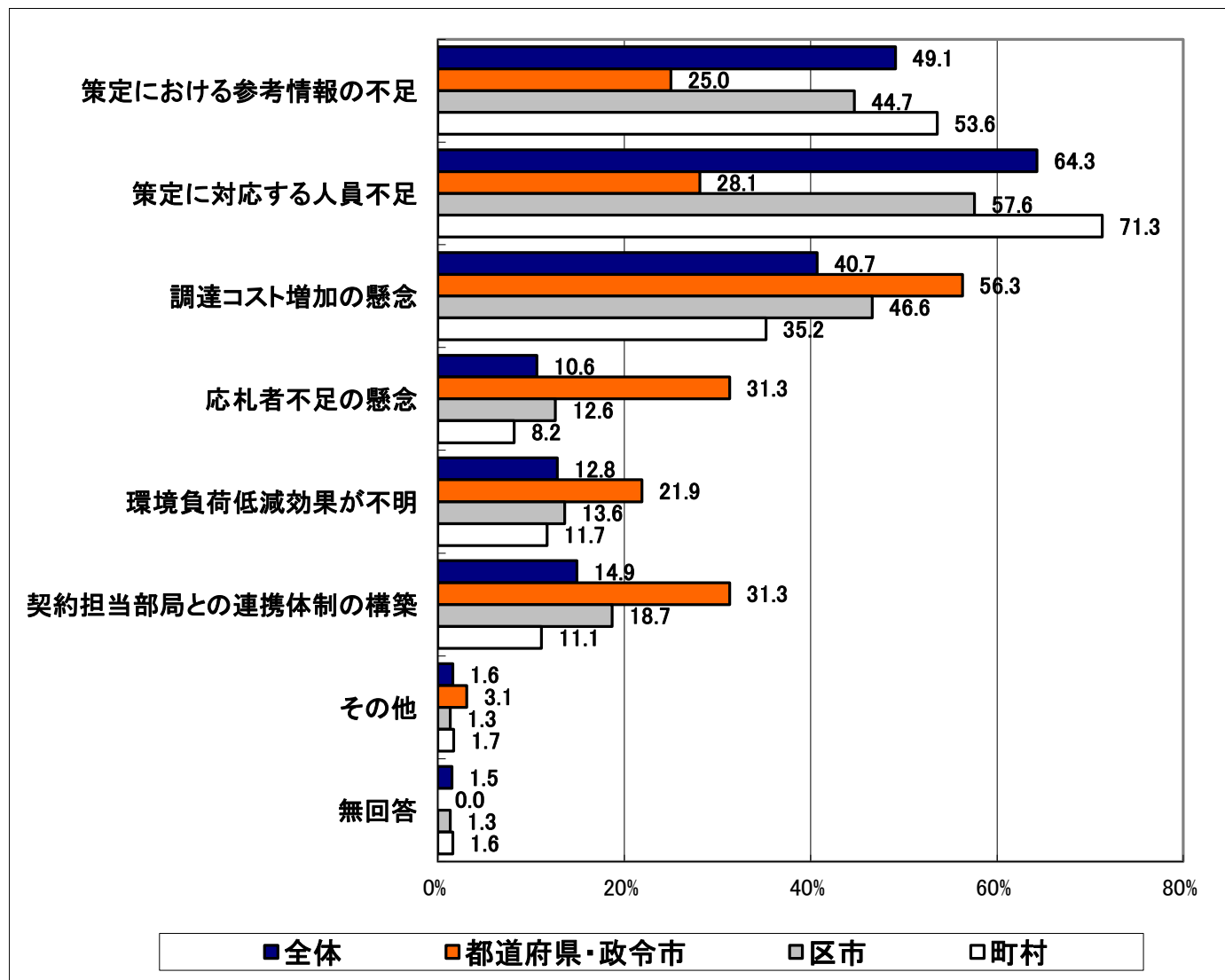
(1) 環境配慮契約の契約方針策定状況



環境配慮契約方針を策定している割合は全体で20.1%
(都道府県・政令市：73.1%、区市：27.4%、町村：9.0%)

2. 環境配慮契約に関する調査結果

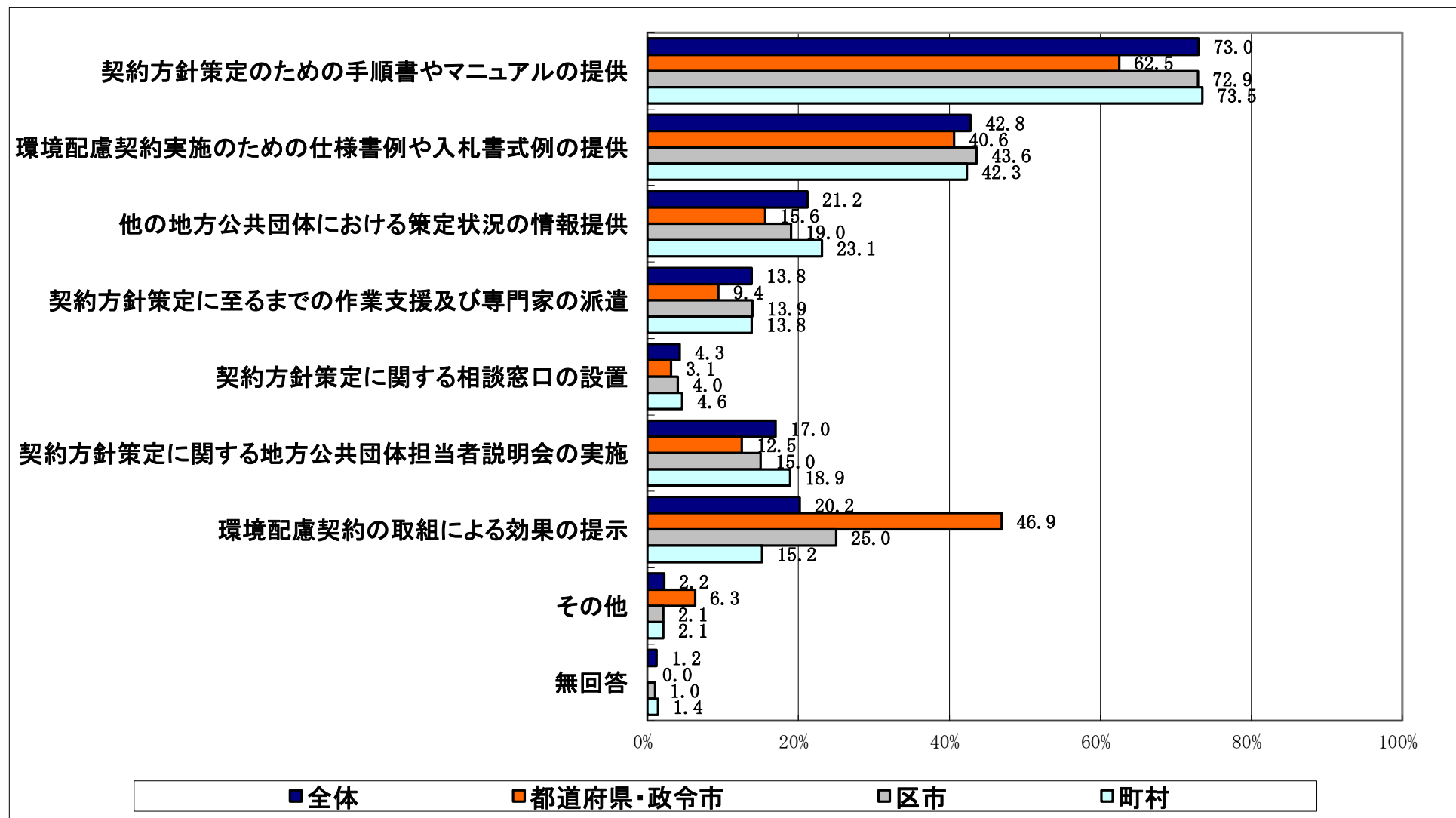
(2) 環境配慮契約の契約方針策定の課題



契約方針策定が困難な理由としては“人員不足”“参考情報の不足”“調達コスト増加の懸念”の3点のほか、特に区市では“契約担当部局との連携体制の構築”が課題との回答が多かった。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

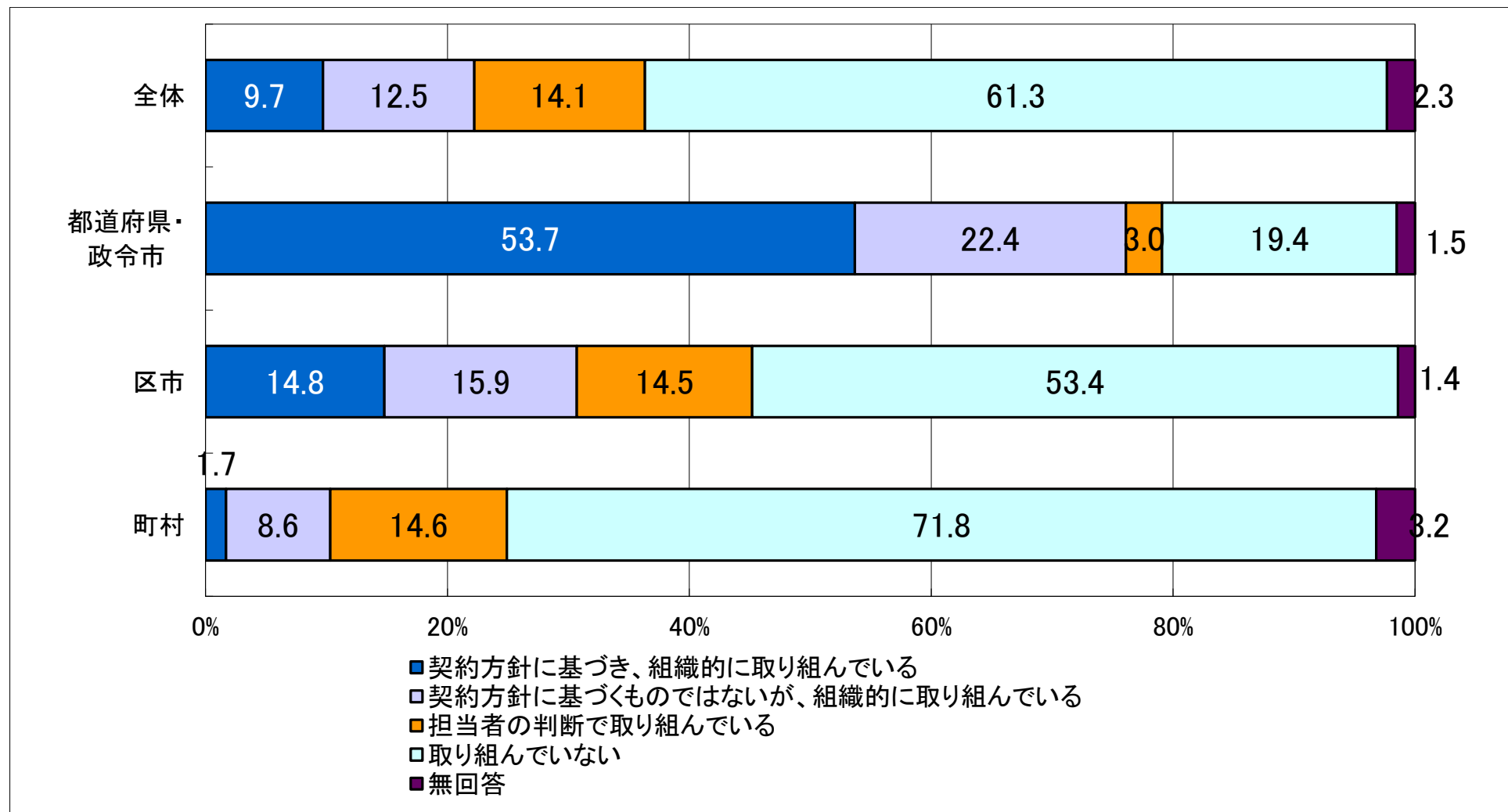
(3) 環境配慮契約の契約方針策定上、必要と思われる国の支援



契約方針策定に資する支援としては“手順書やマニュアル”を希望する団体が約7割、“仕様書例や入札書式例”を希望する団体が約4割だった。

2. 環境配慮契約に関する調査結果

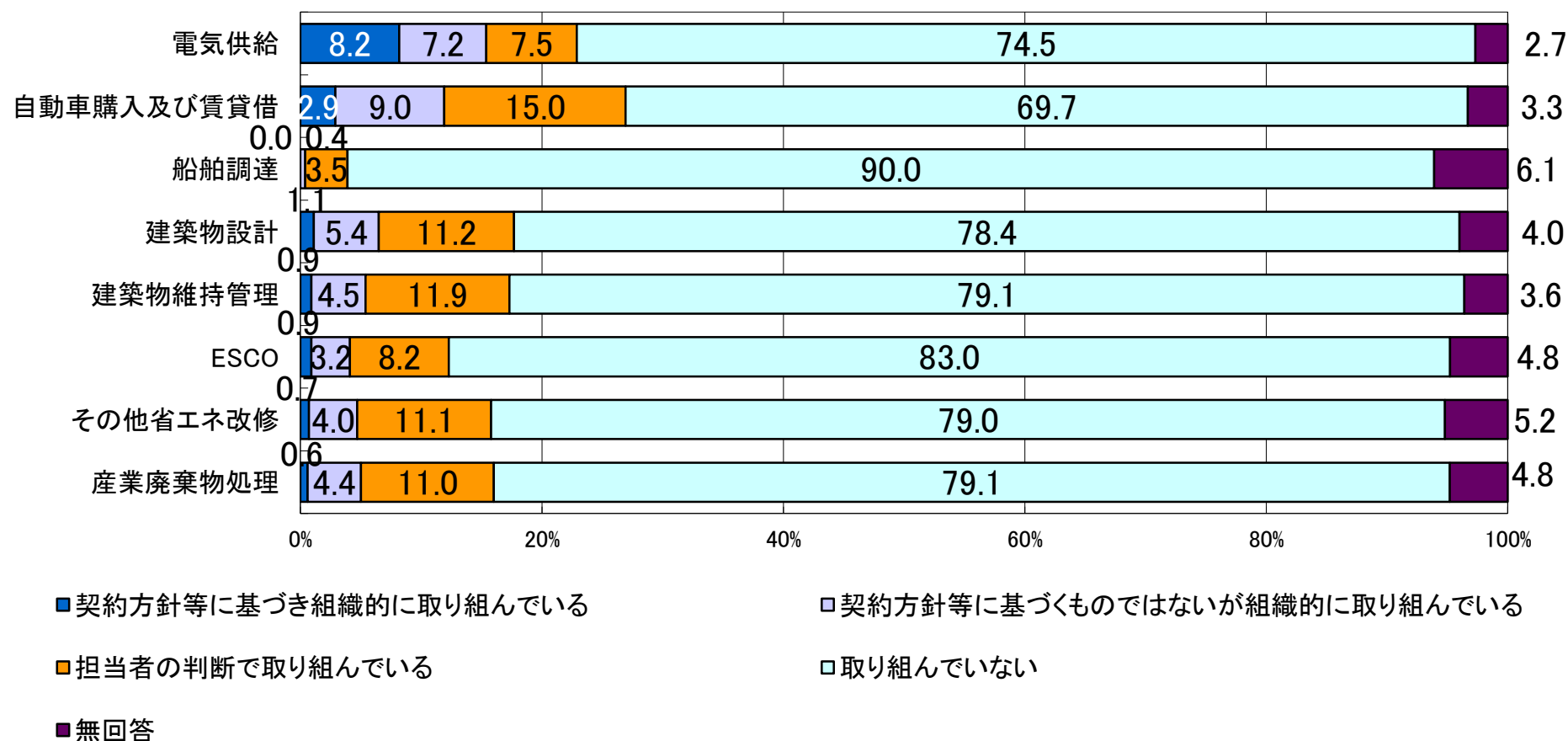
(4) 環境配慮契約の組織的取組状況



組織的に環境配慮契約に取り組んでいる割合は全体で22.2%
(都道府県・政令市76.1%、区市30.7%、町村10.3%)

2. 環境配慮契約に関する調査結果

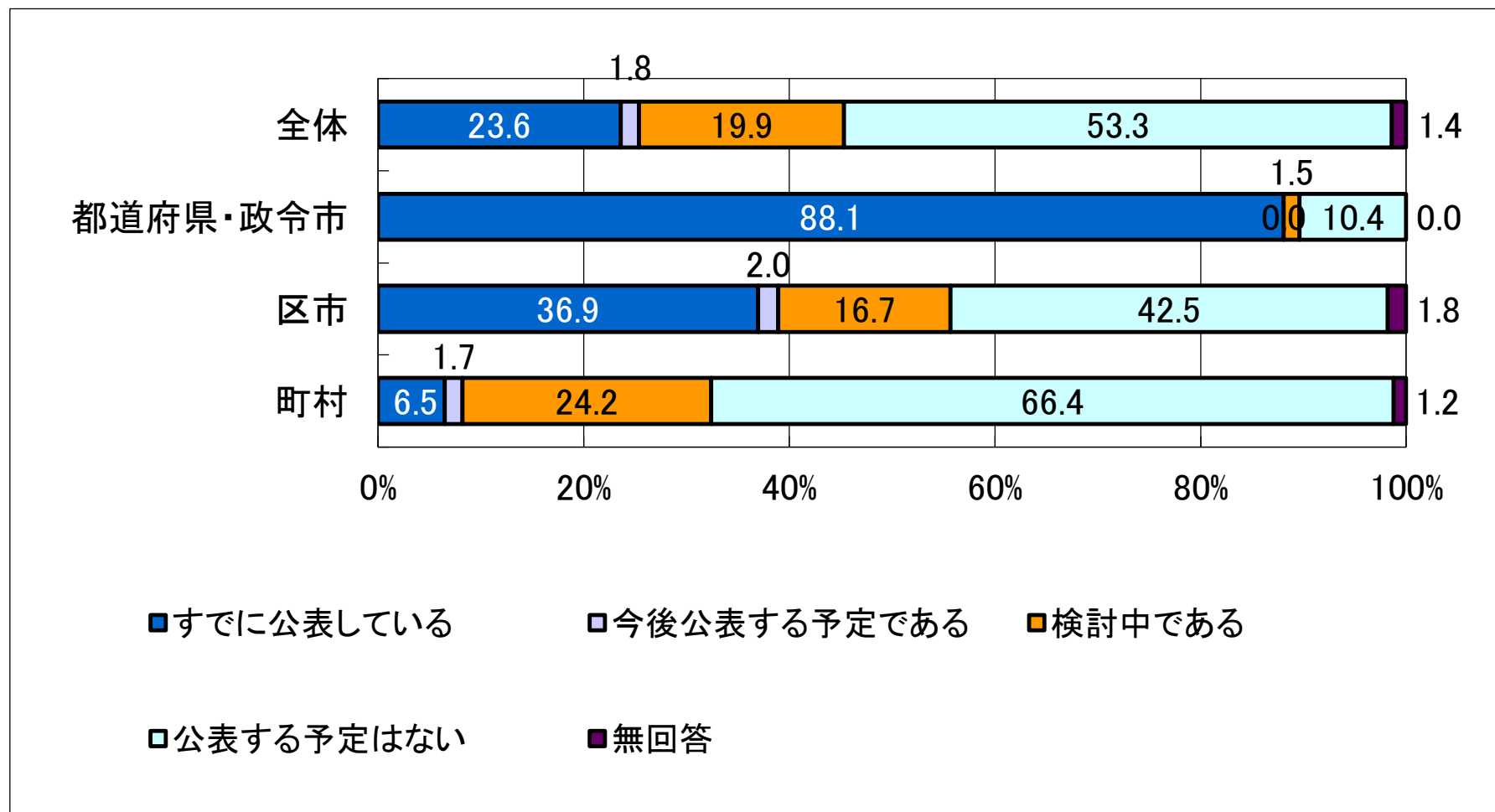
(5) 環境配慮契約の契約類型別の組織的取組状況



組織的取組の割合は、それぞれ電気供給15.4%、自動車購入及び賃貸借11.9%、船舶調達0.4%、建築物設計6.5%、建築物維持管理5.4%、ESCO事業4.1%、その他省エネ改修4.7%、産業廃棄物処理5.0%

3. 環境配慮促進に関する調査結果

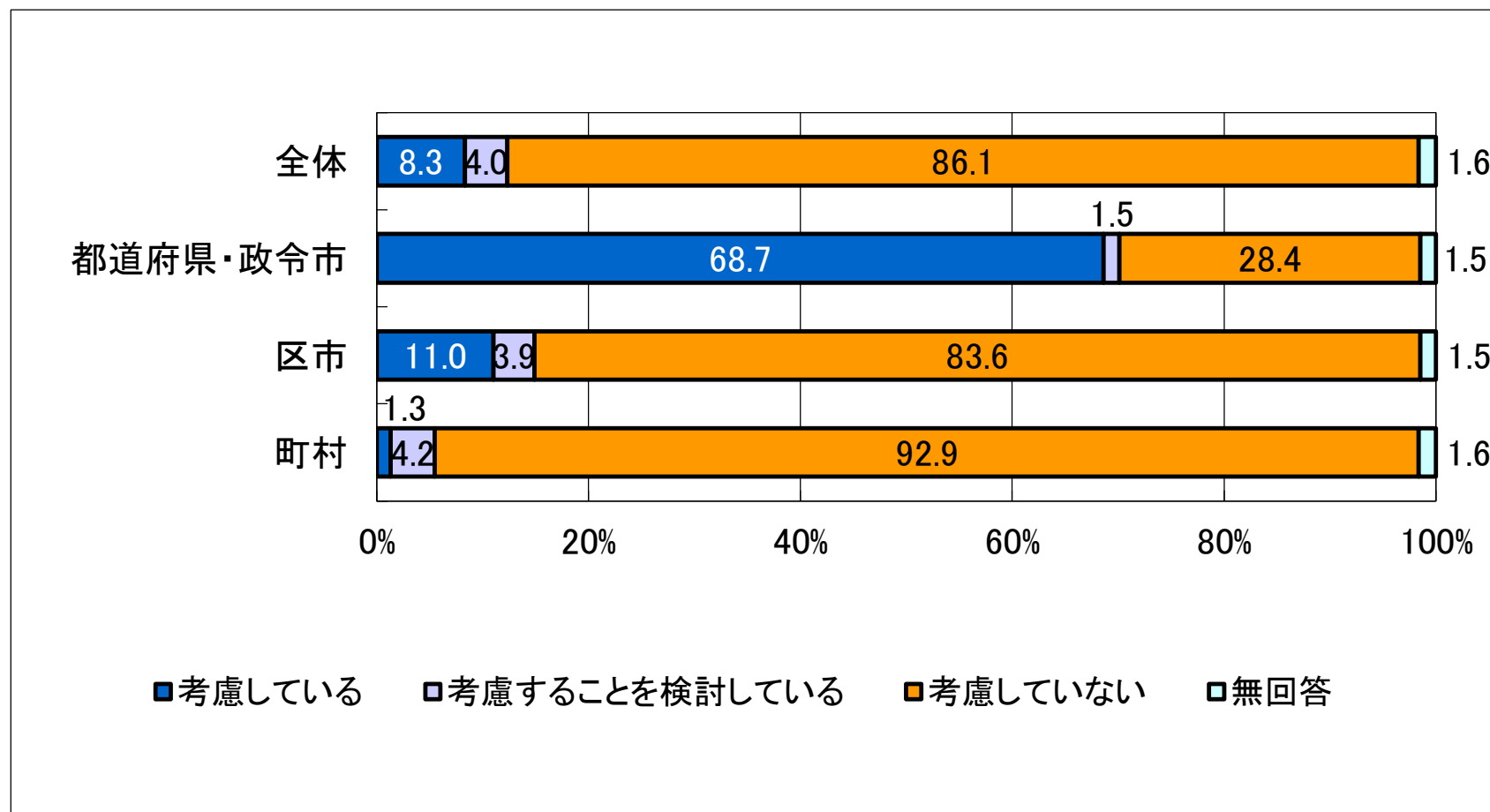
(1) 環境配慮等の状況の公表



環境配慮等の状況について、全体の23.6%は「すでに公表している」、1.8%は「今後公表する予定である」。一方、全体の53.3%は「公表する予定はない」であった。

3. 環境配慮促進に関する調査結果

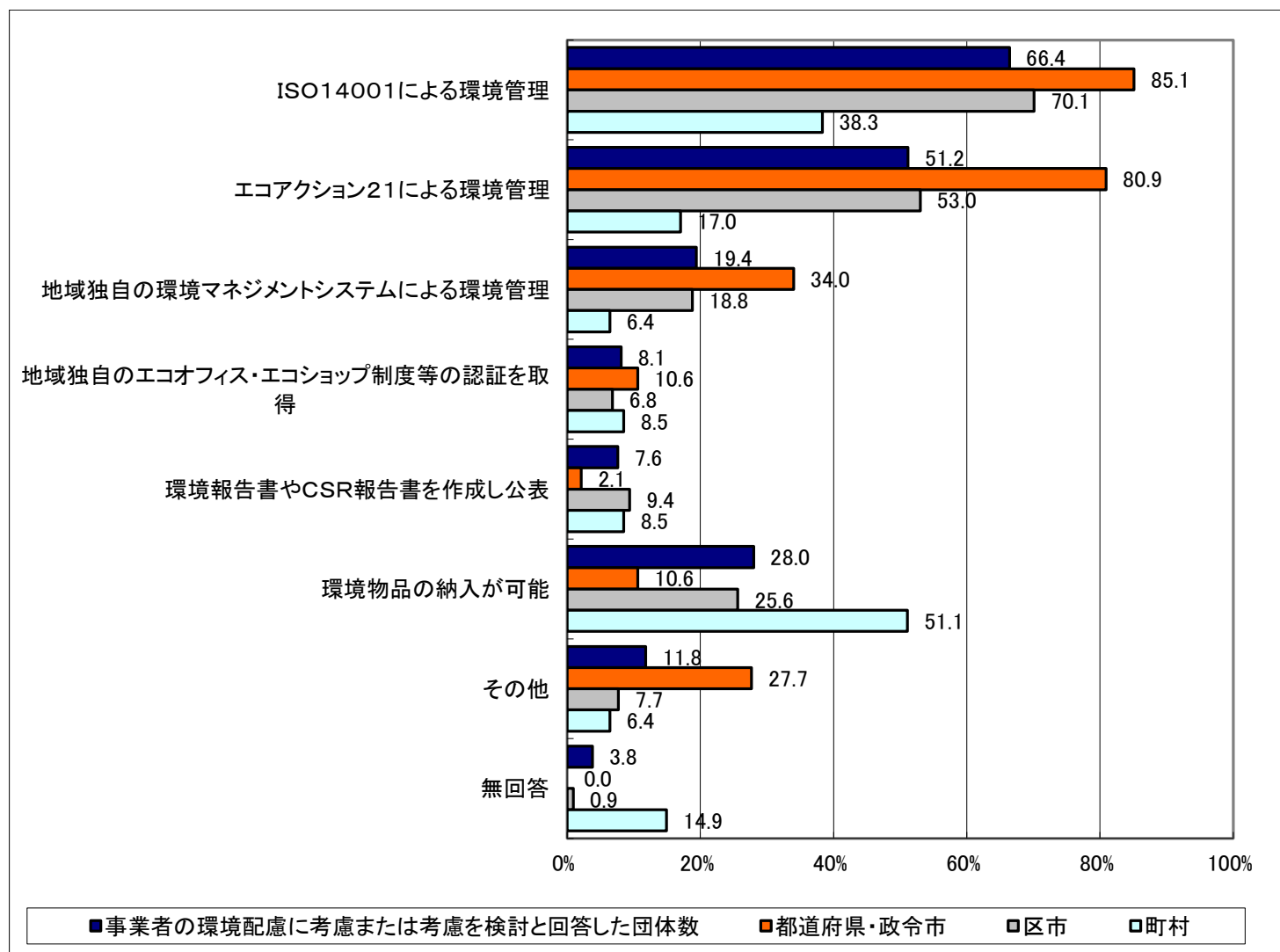
(2) 物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮状況



物品等調達の際の事業者選定において、事業者の環境配慮状況に「考慮している」と回答した団体は全体の8.3%であり、86.1%は「考慮していない」と回答した。

3. 環境配慮促進に関する調査結果

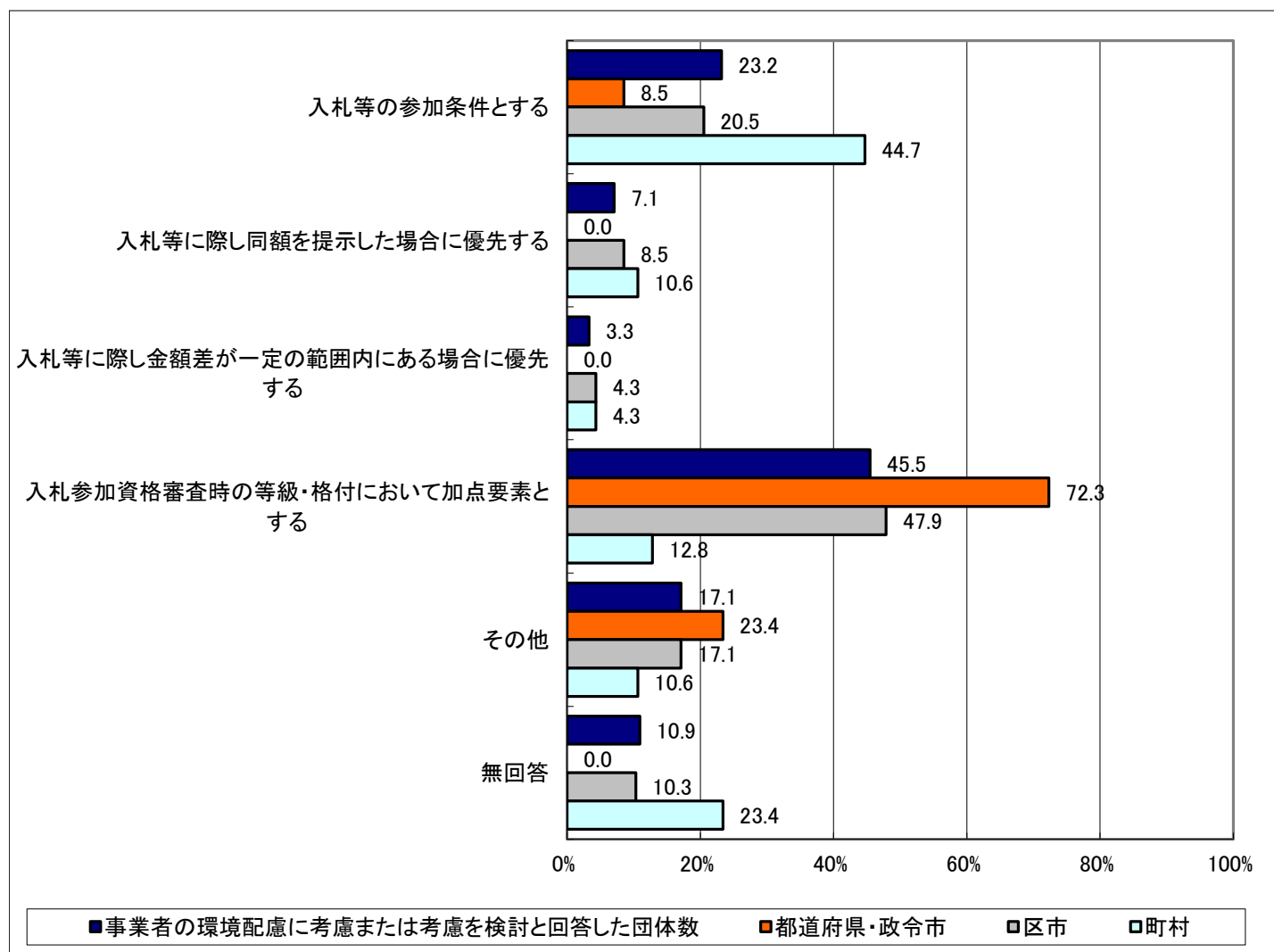
(3) 物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の対象



全体の66.4%が「ISO14001により環境管理を行っていること」を、51.2%が「エコアクション21により環境管理を行っていること」を考慮の対象とした。

3. 環境配慮促進に関する調査結果

(4) 物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の方法



全体の45.5%が「入札参加資格審査時の等級・格付において加点要素とする」、23.2%が「入札等の参加条件とする」といった方法を採用した。